

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,115,456	2,337,966	1,180,706	699,141	4,680,592
経常損失(千円)	691,248	477,727	135,806	11,423	543,801
四半期(当期)純損失(千円)	763,390	399,154	139,888	8,140	781,156
純資産額(千円)	-	-	1,504,546	1,063,399	1,485,966
総資産額(千円)	-	-	3,668,061	2,118,725	3,821,897
1株当たり純資産額(円)	-	-	307.42	216.76	303.75
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	159.25	83.27	29.18	1.70	162.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.2	49.0	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	706,117	356,542	-	-	498,664
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,078	91,623	-	-	271,708
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,682	971,096	-	-	207,776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,415,636	421,475	1,662,150
従業員数(人)	-	-	266	161	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	161	(15)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	94	(3)
---------	----	-----

（注）従業員数には、契約社員（8人）を含めております。また、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
国内 HRD事業(千円)	148,982	-
国内 CC事業(千円)	-	-
北米(千円)	60,057	-
欧州(千円)	36,284	-
中国(千円)	13,849	-
アジア・パシフィック(千円)	5,864	-
合計(千円)	265,036	-

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
国内 HRD事業(千円)	268,774	-	251,983	-
国内 CC事業(千円)	-	-	-	-
北米(千円)	146,370	-	44,294	-
欧州(千円)	62,377	-	28,524	-
中国(千円)	43,841	-	3,357	-
アジア・パシフィック(千円)	33,640	-	11,158	-
合計(千円)	555,002	-	339,316	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月30日)	前年同四半期比(%)
国内 HRD事業(千円)	356,853	-
国内 CC事業(千円)	-	-
北米(千円)	183,143	-
欧州(千円)	74,270	-
中国(千円)	45,842	-
アジア・パシフィック(千円)	39,033	-
合計(千円)	699,141	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結会計期間は営業利益を計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間は営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

業績の概要

当第3四半期連結会計期間は、第2四半期連結会計期間において実施したCC事業の事業譲渡後の、HRD事業によるグローバル展開での最初の四半期連結会計期間になります。前第3四半期連結会計期間に比べて、国内の売上高の減少はこの事業譲渡によるものであります。

HRD事業の国内は依然として厳しい売上、受注状況にあり、当連結会計年度で取り組んでおります経費節減を一層推進してまいります。

海外では、前連結会計年度に実施した各子会社の経営合理化効果が実り、各子会社とも営業利益を確保することが出来ました。

当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高6億9千9百万円（対前年同期比40.8%減）、営業利益1千1百万円（前第3四半期連結会計期間は営業損失1億2千7百万円）、経常損失1千1百万円（対前年同期比91.6%減）となっております。また四半期純損失は8百万円（対前年同期比94.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内 HRD事業

売上は前第3四半期連結会計期間とほぼ同じ状況で推移しました。売上原価はかなり改善しておりますがCC事業の切り離しにより販売管理費の負担が増え営業損失となりました。

金融業界の大型案件の納品は第2四半期連結会計期間に終了しましたが、IT業界は企業のIT投資が戻っておりません。また、医薬業界では大口顧客からの継続案件があるものの新規顧客の獲得が引き続き課題となります。

日本企業の海外展開に伴う人材育成ニーズはグローバル人材の確保、ナショナルスタッフの営業、マネジメント力の強化などがあがっているものの案件化にはいたっておりませんが引き続き注力してまいります。

iCT（information & Communication Technologies）ソリューションでは、プラットフォームサービスをご利用のお客さまの継続ライセンス及び運用サービスの受託・売上については引き続き順調に推移しました。しかし新規のお客さまの開拓およびコンテンツをはじめとする開発サービスの新規受注が停滞し、昨年実績を下回る結果となりました。今後、グローバル系のサービスを強化すると同時に、海外赴任者や研究者、若手社員などに向けた課題別パッケージサービスなどのプロモーションを推進し、新しいお客さまとの接点拡大と個別ニーズに対応したご提案を強化してまいります。

この結果、売上高3億9千2百万円、営業損失3千4百万円となりました。

(ロ) 国内 CC事業

CC事業（Career Communication-採用関連事業）を平成22年9月1日に譲渡いたしました。

(ハ) 北米

米国経済の回復力が弱い中、非製造業サービスセクターの動向も引き続き低迷状況下にあります。前連結会計年度に実施した人員・コスト削減の改善効果は営業利益の大幅改善に結びついています。当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間に引き続き、現主要顧客からの受注に傾注いたしました。反面、新規受注は低迷傾向が続いています。

この結果、売上高2億4千1百万円、営業利益1千8百万円となりました。

(二) 欧州

欧州につきましては、財政事情の悪化など依然として厳しい環境が続いてはおりますが、前連結会計年度に取り組みました人員・コスト削減に加え、特定顧客に絞り込んだ営業戦略が功を奏し、グローバル案件を中心に順調に受注を伸ばしました。

この結果、売上高7千9百万円、営業利益4百万円となりました。

(ホ) 中国

前年同期に比べ大型案件が無く、売上は減少しましたが、既存顧客・新規顧客の利益率の比較的高い案件が積み上がったこと、経費削減効果が寄与したことから、営業利益は拡大しました。

この結果、売上高5千万円、営業利益1千2百万円となりました。

(ヘ) アジア・パシフィック

前第3四半期連結会計期間にウィルソン・ラーニング コリアが連結から外れた影響で、当第3四半期連結会計期間の売上は減少しましたが、オーストラリア、インドの売上増加、黒字転換が寄与し、第2四半期連結会計期間に続き営業利益の黒字をキープいたしました。

この結果、売上高4千万円、営業利益1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として敷金及び保証金の回収による収入、売上債権の減少がありましたが、支出として定期預金との相殺による短期借入金の純減額、前受金の減少額、有形固定資産の取得による支出があり、第2四半期連結会計期間末に比べ9億2百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、4億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、3千4百万円（前年同期比108.6%増）となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少7千8百万円等がありましたが、支出として前受金の減少4千7百万円、その他の負債の減少2千5百万円、その他の資産の増加2千3百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、1億3千4百万円（前年同期比21.7%減）となりました。この主な理由は、収入として敷金及び保証金の回収による収入1億5千9百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出3千7百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、10億6百万円（前年同期比742.9%増）となりました。この主な理由は、支出として定期預金との相殺による短期借入金の純減額9億8千4百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,176千円となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度は7千5百万円、前連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間は1千1百万円の営業利益を計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間は4億7百万円の営業損失を計上しております。これは、前々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・CC事業を平成22年9月1日付で株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡したことにより、経営資源をHRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織の構築
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・銀行借入れを定期預金と相殺することにより、利息の負担軽減を図りました。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	365
新株予約権の行使期間	自平成21年6月28日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 182.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ・その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ

ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,000	47,900	-
単元未満株式	普通株式 3,480	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁目10-6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	171	161	149	123	121	192	157	130	191
最低(円)	155	136	123	106	93	95	112	101	109

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,113	³ 1,731,905
受取手形及び売掛金	530,053	924,225
有価証券	-	16,243
たな卸資産	² 52,515	² 71,513
繰延税金資産	-	3,272
その他	188,586	94,278
貸倒引当金	36,142	34,868
流動資産合計	1,221,125	2,806,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 163,313	¹ 106,784
機械装置及び運搬具(純額)	-	¹ 2,560
工具、器具及び備品(純額)	¹ 12,655	¹ 19,015
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	¹ 24,880	¹ 11,087
有形固定資産合計	261,573	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	33,781	119,746
リース資産	36,908	45,180
その他	856	5,451
無形固定資産合計	71,545	170,378
投資その他の資産		
投資有価証券	239,557	258,909
敷金及び保証金	123,989	202,508
その他	211,837	194,263
貸倒引当金	10,901	10,901
投資その他の資産合計	564,482	644,779
固定資産合計	897,600	1,015,329
資産合計	2,118,725	3,821,897

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,192	392,004
短期借入金	199,476	1,113,901
1年内返済予定の長期借入金	63,997	61,868
未払金	54,926	31,574
未払消費税等	10,170	5,245
未払法人税等	5,110	7,470
本社移転損失引当金	-	55,319
賞与引当金	19,808	17,628
リース債務	17,581	17,748
繰延税金負債	641	-
未払費用	153,403	168,084
前受金	79,769	193,005
資産除去債務	6,704	-
その他	32,670	46,275
流動負債合計	815,447	2,110,121
固定負債		
長期借入金	42,400	88,530
リース債務	49,150	46,373
資産除去債務	42,704	-
退職給付引当金	3,963	2,047
繰延税金負債	87,864	65,218
その他	13,798	23,642
固定負債合計	239,879	225,810
負債合計	1,055,326	2,335,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	267,910	131,244
自己株式	137	124
株主資本合計	907,443	1,306,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636	3,011
為替換算調整勘定	134,210	152,447
評価・換算差額等合計	131,574	149,436
新株予約権	6,240	9,318
少数株主持分	18,142	20,602
純資産合計	1,063,399	1,485,966
負債純資産合計	2,118,725	3,821,897

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,115,456	2,337,966
売上原価	1,474,152	1,024,906
売上総利益	1,641,304	1,313,060
販売費及び一般管理費	1 2,281,358	1 1,720,822
営業損失()	640,054	407,762
営業外収益		
受取利息	2,810	1,268
受取配当金	1,045	1,000
受取使用料	-	4,000
賃貸料収入	4,884	4,945
雑収入	4,697	4,528
営業外収益合計	13,436	15,741
営業外費用		
支払利息	18,557	17,419
為替差損	4,253	37,619
持分法による投資損失	13,609	735
投資事業組合運用損	16,781	10,905
減価償却費	-	8,187
賃貸収入原価	4,884	4,945
雑損失	6,546	5,896
営業外費用合計	64,630	85,706
経常損失()	691,248	477,727
特別利益		
過年度売上原価修正益	4,521	-
貸倒引当金戻入額	4,244	2,338
新株予約権戻入益	-	3,078
受取和解金	12,000	-
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	-	18,554
事業譲渡益	-	184,674
持分変動利益	12,384	-
資産除去債務戻入益	-	3,506
その他	4,350	533
特別利益合計	37,499	212,683
特別損失		
固定資産除却損	6,888	708
減損損失	41,715	2 67,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,125
特別退職金	-	21,864
原状回復費	22,573	-
在外子会社リストラクチャリング費用	22,696	-
その他	2,321	483
特別損失合計	96,193	106,072
税金等調整前四半期純損失()	749,942	371,116

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,253	7,753
法人税等還付税額	-	3,761
法人税等調整額	6,329	26,506
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	401,614
少数株主損失()	2,134	2,460
四半期純損失()	763,390	399,154

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,180,706	699,141
売上原価	576,260	244,083
売上総利益	604,446	455,058
販売費及び一般管理費	732,368	443,544
営業利益又は営業損失()	127,922	11,514
営業外収益		
受取利息	493	378
為替差益	4,738	-
持分法による投資利益	-	247
受取使用料	-	3,000
賃貸料収入	1,882	1,629
雑収入	1,123	1,061
営業外収益合計	8,236	6,315
営業外費用		
支払利息	6,903	5,152
為替差損	-	10,628
持分法による投資損失	3,186	-
減価償却費	-	6,047
賃貸収入原価	1,882	1,629
雑損失	4,149	5,796
営業外費用合計	16,120	29,252
経常損失()	135,806	11,423
特別利益		
過年度売上原価修正益	1,474	-
貸倒引当金戻入額	-	24
賞与引当金戻入額	25,981	-
受取和解金	12,000	-
持分変動利益	12,384	-
資産除去債務戻入益	-	3,506
その他	3,185	364
特別利益合計	55,024	3,894
特別損失		
固定資産除却損	-	205
貸倒引当金繰入額	1,500	-
減損損失	41,715	-
特別退職金	-	304
原状回復費	147	-
在外子会社リストラクチャリング費用	735	-
その他	1,543	-
特別損失合計	45,641	509
税金等調整前四半期純損失()	126,423	8,038
法人税、住民税及び事業税	4,430	2,803
法人税等還付税額	-	3,761
法人税等調整額	8,181	1,500
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	8,580
少数株主利益又は少数株主損失()	854	440
四半期純損失()	139,888	8,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	749,942	371,116
減価償却費	114,783	77,128
減損損失	41,715	67,892
のれん償却額	7,495	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,253	2,683
賞与引当金の増減額(は減少)	24,108	3,708
受取利息及び受取配当金	3,855	2,268
支払利息	18,557	17,419
持分法による投資損益(は益)	13,609	735
投資事業組合運用損益(は益)	16,781	10,905
固定資産除却損	6,888	708
和解金	12,000	-
資産除去債務戻入益	-	3,506
事業譲渡損益(は益)	-	184,674
売上債権の増減額(は増加)	200,810	355,694
たな卸資産の増減額(は増加)	71,436	830
その他の資産の増減額(は増加)	46,061	34,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,125
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	11,319
仕入債務の増減額(は減少)	921	209,198
前受金の増減額(は減少)	96,245	109,281
未払金の増減額(は減少)	31,645	30,301
未払賞与の増減額(は減少)	99,211	-
その他の負債の増減額(は減少)	23,940	2,314
その他	2,674	2,525
小計	684,741	342,701
利息及び配当金の受取額	3,836	2,112
利息の支払額	21,823	14,629
法人税等の支払額	18,180	7,505
法人税等の還付額	2,791	6,181
和解金の受取額	12,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,117	356,542

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,450	3,680
定期預金の払戻による収入	426,450	2,760
担保預金の預入による支出	50,882	-
投資有価証券の償還による収入	9,822	-
有価証券の売却による収入	-	16,252
投資事業組合分配金による収入	2,500	8,900
有形固定資産の取得による支出	5,680	39,477
有形固定資産の売却による収入	1,006	186
ソフトウェアの取得による支出	69,768	26,139
事業譲渡による収入	-	100,000
資産除去債務の履行による支出	-	44,000
敷金及び保証金の差入による支出	5,348	83,147
敷金及び保証金の回収による収入	38,328	160,098
貸付けによる支出	900	1,300
貸付金の回収による収入	1,000	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,078	91,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	223,969	913,047
長期借入金の返済による支出	24,801	44,001
リース債務の返済による支出	12,545	14,035
自己株式の取得による支出	5	13
配当金の支払額	47,936	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,682	971,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,001	4,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,358	1,240,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,994	1,662,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,636	421,475

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は3,910千円増加し、税金等調整前四半期純損失は16,151千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,408千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、283,086千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研修材料</td> <td>10,914千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>39,802千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,799千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありませんでしたので、記載は省略いたします。</p>	研修材料	10,914千円	仕掛品	39,802千円	貯蔵品	1,799千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、476,916千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研修材料</td> <td>17,069千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>49,419千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>5,025千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46,606千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。</p>	研修材料	17,069千円	仕掛品	49,419千円	貯蔵品	5,025千円	現金及び預金	46,606千円
研修材料	10,914千円														
仕掛品	39,802千円														
貯蔵品	1,799千円														
研修材料	17,069千円														
仕掛品	49,419千円														
貯蔵品	5,025千円														
現金及び預金	46,606千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,075,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,985千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,075,113千円	賞与	16,512千円	賞与引当金繰入額	21,985千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>785,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,340千円</td> </tr> </table>	給与手当	785,537千円	賞与引当金繰入額	38,340千円						
給与手当	1,075,113千円																
賞与	16,512千円																
賞与引当金繰入額	21,985千円																
給与手当	785,537千円																
賞与引当金繰入額	38,340千円																
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)</td> <td rowspan="2">除却予定資産 (注1)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (注2)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>62,350</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (注3)</td> <td>電話加入権</td> <td>4,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。</p> <p>(注1) 平成23年2月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p> <p>(注2) 当第3四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。</p> <p>(注3) 当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注1)	建物及び構築物	862	工具、器具及び備品	95	事業用資産 (注2)	ソフトウェア	62,350	事業用資産 (注3)	電話加入権	4,583
場所	用途	種類	金額(千円)														
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注1)	建物及び構築物	862														
		工具、器具及び備品	95														
	事業用資産 (注2)	ソフトウェア	62,350														
	事業用資産 (注3)	電話加入権	4,583														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。
給与手当 349,980千円	給与手当 203,422千円
賞与引当金繰入 21,985千円	賞与引当金繰入 10,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,486,518	現金及び預金勘定 486,113
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 70,882	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 64,638
現金及び現金同等物 1,415,636	現金及び現金同等物 421,475

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,793,680株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 230株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 6,240千円(提出会社6,240千円)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	777,818	402,888	1,180,706	-	1,180,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	777,818	402,888	1,180,706	-	1,180,706
営業利益(損失)	27,668	33,338	5,670	122,252	127,922

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,416	889,040	3,115,456	-	3,115,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,226,416	889,040	3,115,456	-	3,115,456
営業利益(損失)	25,072	205,995	231,067	408,987	640,054

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	754,499	255,299	56,369	56,461	58,078	1,180,706	-	1,180,706
(2) セグメント 間の内部売 上高	41,077	76,040	2,250	2,724	1,562	123,653	123,653	-
計	795,576	331,339	58,619	59,185	59,640	1,304,359	123,653	1,180,706
営業利益 (損失)	14,132	6,128	29,485	3,856	999	6,368	121,554	127,922

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,932,422	729,533	131,198	160,536	161,767	3,115,456	-	3,115,456
(2) セグメント 間の内部売 上高	123,995	173,394	8,161	5,878	1,919	313,347	313,347	-
計	2,056,417	902,927	139,359	166,414	163,686	3,428,803	313,347	3,115,456
営業利益 (損失)	73,390	27,528	74,650	2,642	61,119	234,045	406,009	640,054

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（千円）	258,553	47,900	56,371	64,238	427,062
連結売上高（千円）					1,180,706
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.9	4.1	4.8	5.4	36.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（千円）	736,691	113,855	160,536	175,408	1,186,490
連結売上高（千円）					3,115,456
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.6	3.7	5.2	5.6	38.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主にHRD事業は国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、CC事業は国内を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内HRD事業」、「国内CC事業」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,008,708	216,870	615,501	231,451	163,733	101,703	2,337,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,704	-	153,628	15,690	8,729	3,875	302,626
計	1,129,412	216,870	769,129	247,141	172,462	105,578	2,640,592
セグメント利益又は損失（ ）	122,195	374,396	23,329	29,677	20,983	12,489	410,113

（注）「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	356,853	-	183,143	74,270	45,842	39,033	699,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,807	-	58,819	5,683	4,914	1,202	106,425
計	392,660	-	241,962	79,953	50,756	40,235	805,566
セグメント利益又は損失（ ）	34,875	-	18,902	4,347	12,729	10,168	11,271

（注）「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	410,113
セグメント間取引消去	2,351
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	407,762

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	11,271
セグメント間取引消去	243
四半期連結損益計算書の営業利益	11,514

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高（注）	64,639千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,067千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	46,800千円
その他増減額（は減少）	3,498千円
当第3四半期連結会計期間末残高	49,408千円

（注）第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.76円	1株当たり純資産額	303.75円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	159.25円	1株当たり四半期純損失金額()	83.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	763,390	399,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	763,390	399,154
期中平均株式数(株)	4,793,541	4,793,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	29.18円	1株当たり四半期純損失金額()	1.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	139,888	8,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	139,888	8,140
期中平均株式数(株)	4,793,529	4,793,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。